

令和5年度事業報告

I 概要

本県の農業・農村は、人口減少や高齢化による担い手の減少、中山間地域等における耕作放棄地の増加などに加え、豪雨、豪雪、凍霜害など自然災害の頻発・激甚化、さらには、令和5年夏の記録的な高温少雨など気候変動に伴う気象災害リスクへの対応など、多くの課題に直面している。

さらに、コロナ禍を経て社会経済活動の正常化が進む一方で、国際情勢を受けた物価高も長期化し、生産資材や燃油等の価格上昇など、農業経営を取り巻く経済環境は、一層厳しさを増している。

こうした諸課題に加え、持続可能な開発目標（SDGs）を契機に環境に配慮した生産活動や健康な食生活への関心の高まりなど、農業を取り巻く環境も大きく変化している。

令和5年度の事業展開に当たっては、こうした本県農業・農村を取り巻く諸課題を的確に捉え、公益法人として財務の健全性、事業運営の透明性及び公正性に留意した事業の執行に努めながら、農業者視点に立った事業展開を基本に据え、各事業を実施した。

また、平成23年の公益法人移行後における社会経済情勢や本県の農業・農村を取り巻く環境の変化を考慮し、食料・農業・農村基本法と基本的施策の見直しに係る政府の動向を踏まえ、今後、公益財団法人やまがた農業支援センター（以下「当センター」という。）に求められる役割を適切かつ十分に果たすため、定款の目的及び事業に係る規定を見直すとともに、これに合わせ公益目的事業内容等の変更について、行政庁の認定を受けた。

さらに、当センターに対する県内農業者、関係者の認知度を高め信頼される存在になるよう、愛称として「農サポやまがた」の使用を開始し、その周知を図った。

1 農地集積・集約化対策事業

平成26年4月に農地中間管理機構（以下「機構」という。）として県の指定を受けて以来、県内各地域に地域連携推進員を配置し、業務の委託先をはじめ市町村、農業委員会、JA、土地改良区など関係機関・団体と一体的に農地集積・集約化の推進に取り組んでいる。

令和5年度は、全市町村において「集積計画一括方式」により、機構との協議及び県の同意を得て計6回の集積計画の決定・公告が行われ、同年度末における借入・貸付の累積面積は22,939haとなった。

また、令和5年4月に「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」（以下「改正農業経営基盤強化促進法等」という。）が施行されたことに伴い、市町村が策定する「地域計画（目標地図）」の実現に向け農地中間管理事業に「農用地利用集積等促進計画」が導入された。この計画を的確に策定するため、関係機関・団体との検討を基に、契約関係書類の簡素化や事務処理の効率化を図った。

さらに、毎年度必要な事務処理経費の中で国・県からの補助金等の財源で賄えない経費が増加傾向にあることから、県の同意を得て、農地の賃貸借に係る手数料制度を導入することとし、市町村、農業委員会、JA、土地改良区など関係機関・団体や利用者への周知に努めた。

2 人材育成活動強化事業

「山形県農業経営・就農支援センター」の就農相談窓口を設置・運営し、U・Iターンや配偶者地縁も含めた多様な人材の呼び込みに取り組んだ結果、県外在住者から

の相談が増え、令和5年度の就農相談件数は、過去10年間で3番目の件数となった。

こうした本県での就農に興味がある方に対しては、メールでの情報提供やオンラインを含む個別面談を基本に各種支援制度の説明を行うとともに、農業短期体験プログラムである“ぷち農業体験”、農業経営及び技術習得のための長期研修の実施など、相談者に応じてきめ細かな支援を行った。

また、経営継承を促進するため、令和5年6月に当センター内に経営継承相談窓口を設置し、経営移譲等を希望する農業者等の相談対応を開始した。

さらに、市町村等における経営継承に向けた取組みを促進するため、経営継承のノウハウを学ぶセミナーを開催するとともに、経営継承のポイント、支援機関による伴走ノウハウ等をまとめた「農業の経営継承ガイドブック ver1.0」を新たに作成し、市町村等に配布した。

3 農業経営者サポート事業

「山形県農業経営・就農支援センター」の農業経営相談窓口を設置・運営し、農業者等からの多様な経営相談を受け、その課題に応じて専門家派遣を行うとともに関係機関・団体と連携し課題解決に向けた支援を行った。

また、各種研修会・相談会を開催し、研修の機会の提供や相談対応を行ったほか、関係機関・団体が主催するイベントに相談ブースを開設して個別相談に対応するなど、農業者等への経営サポートに取り組んだ。

4 農山漁村発イノベーションサポート事業

「山形農山漁村発イノベーションサポートセンター」（以下「サポートセンター」という。）を設置・運営し、個々の相談内容に応じて、商品開発や経営、デザイン等の専門家である地域プランナーを派遣するとともに、関係機関・団体との連携調整を図り、農山漁村発イノベーションに取り組む事業者を総合的に支援した。

特に、これまで6次産業化の発展をけん引してきた女性農業者については、支援事業者数の約4割を占めており、チャレンジする女性の取組みを積極的に支援した。

5 農産物認証事業

県の環境保全型農業の推進、農産物の安全性確保などの方針に沿って、JAS法に基づく登録認証機関として有機農産物等の認証を実施するとともに、特別栽培農産物、やまがた農産物安全・安心取組及びやまがたGAP認証事業の第三者認証機関として、それぞれ認証業務を実施した。

環境保全型農業の推進に向けては、令和3年5月に農林水産省が「みどりの食料システム戦略」を策定し、令和4年7月に同戦略の実現に向けた「みどりの食料システム法」が施行された。県でもこの法律を受け、令和5年2月に「山形県みどりの食料システム基本計画」を策定し、有機・特別栽培・GAP等の取組みを環境負荷軽減事業活動と位置づけた。

こうした動きを踏まえ、それぞれの認証業務を迅速かつ公平・公正に実施するとともに、認証事業への影響等を把握して迅速に対応するため、国や県の施策等の情報収集と、認証事業者への情報提供を適時適切に行った。

6 評議員会・理事会等の開催状況

(1) 評議員会

区分	開催日	場所	附議事項
第26回	令和5年4月1日	みなし決議	1 理事の選任について
第27回	令和5年6月22日	緑町会館	1 令和4年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について 2 評議員の選任について 3 理事の選任について 4 監事の選任について 5 役員の報酬等の総額について
第28回	令和6年2月29日	みなし決議	1 公益財団法人やまがた農業支援センター一定款の一部変更について

(2) 理事会

区分	開催日	場所	附議事項
第161回	令和5年4月1日	みなし決議	1 業務執行理事の選定について 2 常務理事の選任について 3 業務執行理事の分担業務について
第162回	令和5年4月18日	みなし決議	1 組織規則の一部改正について 2 職員の給与に関する規則の一部改正について 3 理事の職務権限並びに事務代決及び専決事務に関する規程の一部改正について
第163回	令和5年5月8日	みなし決議	1 農地中間管理事業規程の一部改正について
第164回	令和5年6月7日	緑町会館	1 令和4年度事業報告について 2 令和4年度貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書並びに財産目録について 3 定時評議員会の招集について 4 農地中間管理事業規程に基づく手数料徴収の方針の策定について 5 農地中間管理事業に係る手数料規程の制定について
第165回	令和5年6月22日	緑町会館	1 代表理事の選定について 2 業務執行理事の選定について 3 専務理事の選任について 4 常務理事の選任について 5 業務執行理事の分担業務について 6 財産管理責任者及び資金運用執行責任者の任命について 7 常勤の理事の報酬月額及び役員賞与の額について
第166回	令和6年2月19日	緑町会館	1 令和5年度特定資産の処分について 2 令和6年度特定資産の処分について 3 令和6年度事業計画書及び収支予算書について 4 令和6年度資金調達及び設備投資の見込みについて 5 令和6年度資金運用の執行方針及び計画について 6 臨時評議員会の招集について 7 公益目的事業内容に係る変更認定申請について

第 167 回	令和 6 年 3 月 27 日	緑町会館	1 令和 5 年度特定資産の運用益の基金等への繰入れについて 2 令和 6 年度資金調達及び設備投資の見込みの変更について 3 臨時評議員会の招集について 4 組織規則の一部改正について 5 就業規則の一部改正について 6 職員の給与に関する規則の一部改正について
---------	-----------------	------	---

(3) 監事監査

開催日	場 所	監査項目
令和 5 年 5 月 25 日	緑町会館	令和 4 年度事業報告及び収支決算について

(4) 役員懇談会

開催日	場 所	項 目
令和 5 年 6 月 7 日	緑町会館	1 定款変更等 2 特定資産の評価・検証 3 公益財団法人やまがた農業支援センター参与の委嘱 4 第三者経営継承 5 農地中間管理事業に係る未収金 6 農地の権利移動
令和 5 年 11 月 17 日	緑町会館	1 農地中間管理事業に係る手数料及び書類の簡素化について 2 第三者経営継承について 3 定款変更及び公益法人の変更認定申請について 4 C I の取組みについて

(5) 運営協議会

開催日	場 所	協議事項
令和 5 年 12 月 22 日	自治会館	1 今後の農地集積・集約化の進め方について 2 農業の担い手確保・経営継承の推進について 3 農村の賑わい活性化策について 4 女性農業者の活躍について

7 その他

(1) 行政庁の認定

認定日	内 容
令和 6 年 3 月 27 日	公益目的事業番号の変更（公益目的 3 事業を 1 事業に統合）及び公益目的事業内容の変更について、県知事の認定を受けた。

(2) 商標登録

認定日	内 容
令和 5 年 9 月 12 日	「農サポやまがた」に係るシンボルマーク、ロゴタイプ

II 事業実績

1 農地集積・集約化対策事業

平成 26 年 4 月に機構として県の指定を受けて以来、県内各地域に地域連携推進員 8 名を配置し、県内 32 の業務委託先や市町村等関係機関・団体との連携のもと事業を実施している。

令和 3 年度からは、全市町村において「集積計画一括方式」が導入され、令和 5 年度は機構との協議及び県の同意を得て計 6 回の集積計画の決定・公告が行われ、これにより借入面積、貸付面積ともに 2,670ha となり、累積面積は 22,939ha となった。併せて、規模拡大による農業経営の安定化を支援するため、農地売買等支援事業にも取り組んでおり、これによる同年度の買入面積は 4.1ha、売渡面積は 8.5ha となった。

また、令和 5 年 4 月に改正農業経営基盤強化促進法等が施行されたことに伴い、市町村が策定する「地域計画（目標地図）」の実現に向け、関係機関・団体が連携して取組みを推進するとともに、「農用地利用集積等促進計画」を的確に策定するため、事務手続きについて、関係機関・団体との検討を基に、契約関係書類の簡素化や事務処理の効率化を図った。

さらに、毎年度必要な事務処理経費の中で国・県からの補助金等の財源で賄えない経費が増加傾向にあることから、県の同意を得て、農地の賃貸借に係る手数料制度を導入することとし、市町村、農業委員会、J A、土地改良区など関係機関・団体や利用者への周知に努めた。

(1) 農地中間管理事業

実績額 2,478,195,975 円

財源内訳 事業収入、県補助金（国庫 7/10、県単 3/10）

業務委託先をはじめ市町村、農業委員会、J A、土地改良区等の関係機関・団体と連携を図りながら、貸付希望者の農地を借り入れ、農地の借入希望者の募集に応募した担い手に貸付けを行うことで、農地の集積・集約化を図った。

ア 借受農地管理等事業

機構が貸し付けた農地の賃料を受け手から徴収し、借り入れた農地の賃料を出し手に支払った。

令和 5 年度の出し手への賃料の支払額は、2,297,870 千円であった。

また、近年の資材高騰などの要因により、受け手からの未収賃料は、同年度末で 5,150 千円（前年度末 5,988 千円、前年比 14%減）となり、前年度より減少したものの、2 年続けて 5,000 千円を超えた。

○令和 4 年度実績及び令和 5 年度計画・実績

項目	令和 4 年度 実績		令和 5 年度 計画		令和 5 年度 実績		計画比 (%)	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
借入	2,799	1,829	3,500	3,000	3,663	2,670	104.7	89.0
貸付	1,678	1,829	2,900	3,000	2,095	2,670	72.2	89.0

イ 農地中間管理機構運営事業

農地の集積・集約化を推進するため、県内各地に地域連携推進員を配置するとともに、市町村、JA、土地改良区等の関係機関・団体に農地の借入れや貸付けに係る調整及び契約書類の調製等の業務を委託した。

<参考>当センターの借入・貸付累積面積の推移

令和4年度末現在の当センターの借入・貸付累積面積は20,681haで全国第4位である。(1位：新潟、2位：岩手、3位：秋田)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
借入面積(ha)	7,721	10,329	11,844	13,303	14,991
貸付面積(ha)	7,210	9,624	10,997	12,614	13,864

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入面積(ha)	16,639	18,546	20,681	22,939
貸付面積(ha)	15,714	18,546	20,681	22,939

※令和3年度から集積計画一括方式採用により、借入面積と貸付面積が一致する。

(2) 農地売買等支援事業

実績額 44,363,176円

財源内訳 全国農地保有合理化協会無利子資金借入、手数料、
県補助金(国庫6/10、県単4/10)

農地の集積・集約化を推進するため、農業委員会等との連携により、経営規模の縮小等を望む農業者からの農地買入れと規模拡大を目指す認定農業者等の担い手への売渡しを実施した。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度 実績		令和5年度 計画		令和5年度 実績		計画比(%)	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
買入	8	21.1	60	60.0	4	4.1	6.7	6.8
売渡	18	28.8	60	60.0	4	8.5	6.7	14.2

2 特定鉱害復旧事業（旧鉱物採掘区域復旧事業）

（1）特定鉱害復旧事業

実績額 一千万円

平成 13 年 10 月に特定鉱害復旧事業を行う法人として経済産業大臣の指定を受け、関係市町村が行う無資力認定を受けている鉱区の浅所陥没災害復旧工事を支援している。

本事業は令和 5 年度から令和 8 年度まで休止となる。

（2）旧鉱物採掘区域復旧事業

実績額 326,201 円

財源内訳 特定鉱害復旧事業等基金（旧鉱物採掘区域復旧事業費補助金）資産

令和 5 年 3 月末、新たに旧鉱物採掘区域復旧事業（令和 9 年 3 月末までの期限付き）を開始し、令和 5 年度から関係市町村が行う浅所陥没災害復旧工事について支援している。

令和 5 年度は、大石田町で浅所陥没災害とみられる被害が 1 か所発生した。

今後、国の鉱害認定を受けて令和 6 年度に復旧工事を実施する予定となっている。

○令和 4 年度実績及び令和 5 年度計画・実績

項目	令和 4 年度 実績※	令和 5 年度 計画	令和 5 年度 実績
発生（件）	農地 1 (内 訳) 尾花沢市 1	農地 2	農地 1 (内 訳) (大石田町 1) (復旧は令和 6 年度予定)
復旧（件）	農地 3 (内 訳) 尾花沢市 2 (令和 3 年度、4 年度 発生) 舟形町 1 (令和 3 年度発生)	農地 2	なし

※令和 4 年度実績は、特定鉱害復旧事業分を計上

3 人材育成活動強化事業

「山形県農業経営・就農支援センター」の就農相談窓口の設置・運営を担い、U・Iターンや配偶者地縁など多様な人材の呼び込みによる就農促進に向け、東京都内で開催された「新・農業人フェア」や「移住・交流フェア」等への出展、当センターホームページや就農ガイドブック等を活用し、本県農業の魅力を県内外へ発信した。

令和5年度の就農相談件数は、過去10年間で3番目に多い結果となり、就農相談や農業短期体験プログラム等を経て、令和6年度に独立就農者育成研修を開始する研修生は12名となった。

また、就農相談窓口に加え、新たに開設した経営継承相談窓口においては、経営移譲等を希望する農業者等から延べ35件の相談があった。

さらに、市町村等における経営継承の取組みを促進するため、市町村等の担当者を対象とするセミナーの開催、県や市町村と連携した経営継承の出張相談会を開催した。

他にも、女性の活躍や経営参画を促進するため、SNSを活用した情報発信に係る学習会を県内2か所で開催するとともに、家庭の中から経営継承の話合いを促進すべく経営継承セミナーを開催した。

(1) 新規就農者育成確保推進事業

実績額 32,517,631円 財源内訳 県補助金(県単)、県受託料(県単)

ア 新規就農相談等活動

東京都内で開催された「新・農業人フェア」(3回)、「くらすべ山形!移住・交流フェア」(1回)への出展をはじめ、県内での新規就農等を希望する相談への対応を行った結果、県外在住者からの相談が半数近く(99件)を占めた。

なお、令和4年度に相談件数が急増したことを受け設定した令和5年度の計画値には及ばなかったものの、過去10年間で3番目に多い結果となった。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	計画比(%)
相談件数(件)	250	370	206	55.7
うちイベント(件)	49	70	25	35.7

イ 農業短期体験プログラム「ぶち農業・農村暮らし体験」

県内での就農を希望する者などを対象に、農業への理解を深めてもらうため、農業経営者等のもとで農作業や農村生活を短期間(年間15日以内)体験する機会を提供した。

なお、令和4年度に相談件数が増加したことを踏まえ設定した令和5年度の計画値には及ばなかったものの、ほぼ前年度並みの実績となった。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	計画比(%)
参加人数(人)	78	130	50	38.5
延べ日数(日)	162	260	160	61.5

※令和5年度から事業名を「ぶち農業・農村暮らし体験」に変更している。

ウ 独立就農者育成研修事業

独立就農を目指す新規研修開始者に対し、先進的な農業を展開する受入農業経営者の下での2年間の実践的な研修及び、営農計画や農業簿記、流通販売等について学ぶ集合研修を実施し、就農に向け必要な知識と栽培技術の修得を支援した。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	計画比 (%)
新規研修開始者 (人)	14	23	22	95.7

エ 新規就農定着サポート事業

新たに農業経営を開始した認定新規就農者等を対象に、就農後の営農をサポートするため営農費用の一部を助成するとともに、定着支援アドバイザーに対し活動費の一部を直接交付した。

- ・ 営農費用の一部助成
当センターが就農時 50 歳以上の認定新規就農者等に対し、経営の安定を図るため営農費用の一部を助成
- ・ 定着支援アドバイザーの設置支援
認定新規就農者等が、栽培技術や経営について日常的に相談することができるように地域の先進農業者等を定着支援アドバイザーとして設置、当センターは申請に基づき、審査のうえ当センターの定着支援アドバイザーとして委嘱し、同アドバイザーの支援活動に要する経費の一部を活動実績に応じて同アドバイザーに直接交付することで認定新規就農者等の就農定着を支援

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	計画比 (%)
新規就農定着サポート (人)	4	6	3	83.3
独立自営就農者定着支援 (人)	-		2	
定着支援アドバイザー設置支援 (人)	15	14	11	78.6

(2) 経営継承支援事業

実績額 7,839,566 円

財源内訳 県受託料 (国庫 1/20、県単 19/20)、県補助金 (県単)

ア ぷち農業・農村暮らし体験事業 (宿泊費の一部支援)

県外から本県への移住を希望し、農業短期体験プログラム「ぷち農業・農村暮らし体験」を体験する参加者に対し、その宿泊費の一部を助成した。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	計画比 (%)
体験参加者の宿泊費の一部助成 (件)	-	-	4	-

イ お試し就農移住体験事業

県外からの移住・就農希望者を受け入れる農業経営者に対し、比較的長期（1か月～6か月）の就農体験を提供するために要する経費の一部（賃金・報酬等）を助成した。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	計画比 (%)
就農移住体験 (件)	—	8	5	62.5

ウ 経営継承のための相談窓口の開設

経営継承に関する相談員を配置するとともに、令和5年6月に経営継承相談窓口を開設した。

また、市町村等と経営継承に係る相談ノウハウの共有を図るため、全国各地で経営継承に係る指導・助言を行う講師による経営継承セミナー（8月）や県と連携し経営継承に係る講演会を開催、他にも県・町の協力のもと出張相談窓口を設置した。

さらに、県内における経営継承の取組みを促進するため、親族内継承や第三者継承の円滑な実施に向けた留意点や相談時に確認すべき事項、活用可能な支援メニュー等をまとめた「農業の経営継承ガイドブック ver1.0」を作成し、市町村、JA等関係機関に配布した。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	計画比 (%)
相談件数 (件)	—	—	35	—

<参考>相談件数の内訳

項目		出し手	受け手	合計	備考
マッチング の状況	マッチング中の相談件数 (件)	10	10	20	マッチング中の相談件数は出し手、受け手双方に計上
	希望者の相談件数 (件)	6	9	15	
延べ相談件数 (件)		16	19	35	

(3) 新規就農者向け交流研修会事業

実績額 1,782,000円 財源内訳 県受託料 (国庫)

※農業経営者サポート事業予算 (当センター経営・女性若者活躍6次産業課所管を充当)

非農家出身の若手新規就農者等の定着と経営発展を支援するため、それぞれの経営課題等の共有と課題解決に向けた手法を共に考える場づくりのため、参加しやすい夜間にICTを活用した勉強会を開催するとともに、先輩農業者の園地視察を行うなど、そのネットワークづくりを支援した。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	計画比 (%)
参加人数 (人)	10	—	9	—

(4) 農業次世代人材投資資金推進事業

実績額 9,479,872 円 財源内訳 県受託料 (国庫)

農業次世代人材投資事業に係る交付金受給者の研修終了後の各種報告のとりまとめやデータの整理などにより、新規就農者の就農定着に向けフォローアップを行った。

(5) 女性農業者ネットワーク支援事業

実績額 2,969,000 円 財源内訳 県補助金 (国庫 1/2、県単 1/2)

女性農業者等の相談窓口を運営するとともに、女性農業者の交流やネットワークづくりのため、SNSを活用した情報発信の手法に関する学習会を県内2か所で開催した。

また、経営継承に係る家庭内での話し合いの促進に向けて、女性農業者等を対象としたセミナー(シャイニングセミナー)を開催した。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	計画比 (%)
意見交換回数(回)	5	2	3	150.0

4 果樹王国やまがた再生支援事業

実績額 6,620,591円 財源内訳 県補助金（国庫1/2、県単1/2）

本県の果樹産地は、近年の自然災害による甚大な被害や担い手の高齢化による果樹経営体の減少などが進行し、このままでは「果樹王国やまがた」の地位が揺らぎかねない危機的状況にある。

そのため県では、「果樹王国やまがた」の再生・強靱化に向け、令和4年度よりオール山形体制で優良な果樹団地の整備等による産地づくりを強力に推進している。

当センターはこの体制の中の中核支援機関として、県と連携し果樹産地や果樹経営体等へ事業周知したところ、10地区で果樹団地の整備等に向けた意欲・意向が示された。関係市町村やJA等とも連携しながら、各地区において事業計画策定等を支援し、その内3地区で事業に着手し、園地整備や苗木の新植等が実施された。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	計画比（%）
事業実施支援（地区）	0	5	3	60.0
計画策定支援（地区）	9	10	10	100.0

※ 事業実施支援実績の3地区は、計画策定支援実績と重複している。

<参考> 果樹産地再生に向けた具体的な各地区の進捗状況

所在市町村名 （品目）	進 捗 状 況
高島町 （ぶどう）	事業実施支援中：高島町ぶどう産地づくり協議会 3.6ha 産パ（果樹先導的取組支援）事業 着手
大江町 （すもも）	事業実施支援中：JA さがえ西村山すもも研究会大江支部 2.8ha 果樹経営支援対策事業 着手
中山町 （りんご）	事業実施支援中：株式会社鎌田農園 1.8ha 果樹経営支援対策事業 着手
寒河江市 （おうとう）	計画策定支援中：農業法人A 2.2ha R6 果樹経営支援対策事業実施予定
天童市 （おうとう・桃）	計画策定支援中：農業法人B R7 実施に向け国事業検討中
中山町 （すもも）	計画策定支援中：任意生産組織A 定植規模検討中、R6 果樹経営支援対策事業実施予定
鶴岡市 （醸造用ぶどう）	計画策定支援中：農業法人C 定植規模検討中、R6 産パ（生産性向上）事業検討中
上山市 （もも）	計画策定支援中：任意生産組織B 定植規模検討中、R6 果樹経営支援対策事業実施予定
南陽市 （ぶどう）	計画策定支援中：任意生産組織C 定植規模検討中
山形市 （おうとう）	計画策定支援中 事業化に向けて検討を開始し具体化に向け調整

5 農業経営者サポート事業

実績額 14,669,672 円 財源内訳 県受託料（国庫）、県補助金（県単）

「山形県農業経営・就農支援センター」の農業経営相談窓口の設置・運営を担い、農業経営者からの多様な経営課題に関する相談に対応し、課題に応じた専門家派遣による個別経営支援を行った。

ア 農業経営相談窓口の設置

農業経営相談窓口として、農業者等からの多様な経営課題に関する相談に適切に対応し、その内容に応じて県や関係機関・団体と連携を図り、課題解決に向けた支援を行った。

また、当センター開催の法人化研修・相談会において相談対応を行うとともに、関係機関・団体が主催するイベントにおいて相談ブースを開設し、個別相談への対応や適切な情報提供を行った。

イ 専門家の派遣

農業経営に関し諸課題を抱える経営者に対し、県や関係機関・団体との連絡調整を図ったうえで、税理士や中小企業診断士等の専門家を派遣し、指導・助言を行った。

ウ 農業経営の法人化や経営力向上に向けた支援

農業経営の法人化や経営力向上を目指す経営体を対象とした研修会や相談会を県や関係機関・団体と連携して実施した。

さらに農業法人経営者等の労務管理能力・経営管理能力等の向上を図るため、「農業経営法人化実践研修・相談会」を開催した。

エ 農業経営の法人化への助成

専門家派遣による経営診断等を受け、就業規則の整備や雇用の確保等雇用環境の改善に取り組む農業法人の設立に対し定額助成（1法人 250 千円）を予定したが、実施要望はなかった。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	計画比 (%)
専門家派遣 (回)	60	70	45	64.3
相談窓口対応 (回)	21	30	29	96.7

<参考> 専門家派遣の主な内容

(単位：回)

内容	令和4年度	令和5年度
法人化	26	17
経営改善・診断	17	9
雇用・労務	8	5
経営継承・相続	3	7
販売拡大・促進	3	2
税務・財務	1	—
その他	2	5

6 農山漁村発イノベーションサポート事業

実績額 17,702,261 円

財源内訳 県受託料（国庫）、県補助金（県単）、農商工連携事業資産

農山漁村発イノベーションの支援拠点であるサポートセンターの設置・運営を担い、6次産業化を中核としつつ、多様な地域資源を活用した分野横断的な新事業や雇用創出による地域の活性化を図った。

具体的には、サポートセンターに寄せられた商品開発、経営分析、デザイン等の多様な相談内容に応じて、その課題解決を支援する民間の専門家（以下「地域プランナー」という。）を派遣し、専門的な立場から診断・助言を行うとともに、県や関係機関・団体への事業の周知や連携を強化しながら、農山漁村発イノベーションに取り組む事業者を総合的に支援した。

また、これまで6次産業化の発展をけん引してきた女性農業者等については、支援事業者数の約4割を占めており、チャレンジする女性の取組みを積極的に支援した。

ア 相談窓口の設置及び企画推進員の配置

農林漁業者及び多様な事業分野からの相談に対応するため、サポートセンターに相談窓口を設置するとともに、当センター職員が企画推進員として事業者の抱える課題や要望等を丁寧に聞き取り、その解決・実現に向けて関係機関・団体と連携調整を図りながら支援を行った。

イ 地域プランナーの派遣

農山漁村発イノベーション事業に取り組む事業者に対し地域プランナーを派遣し、新たな挑戦や経営の高度化・多角化に向けた診断、助言・提案等のほか、経営改善等のための「経営改善戦略」の策定及びその実行について伴走支援を行った。

ウ やまがた農商工連携販路支援事業による支援

6次産業化に取り組んだ事業者の中で、商品の「見せ方」や「売り方」など、商品開発や販路開拓等の面で課題を抱える事業者に対して、商品のブラッシュアップやブランド化等に向けた支援を行った。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	計画比 (%)
国資金活用支援者（者）	6	9	7	77.8
地域プランナー登録数（名）	23	23	25	108.7
地域プランナー派遣回数（回）	88	90	67	74.4
地域プランナー派遣支援者（者）	28	30	28	93.3
相談窓口対応回数（回）	171	150	132	88.0

<参考>地域プランナー派遣の主な内容（単位：延べ回）

内容	令和4年度	令和5年度
ブランディング	39	31
経営分析・診断	30	5
パッケージデザイン	27	29
インターネット販売等	26	29
販路開拓	19	12
その他	61	69

（注）
1回のプランナー派遣に複数の内容が含まれることから、令和4年度、令和5年度実績の地域プランナー派遣回数と地域プランナー派遣の主な内容の数は一致しない。

7 農産物認証事業

実績額 43,008,720 円 財源内訳 県補助金（県単）、認証手数料

県の環境保全型農業の推進、農産物の安全性確保などの方針に沿って、J A S 法に基づく登録認証機関として有機農産物等の認証を実施するとともに、特別栽培農産物及びやまがた農産物安全・安心取組については、県が制定した要綱に基づく第三者認証機関として指定を受け、それぞれの認証業務を実施した。

また、平成 30 年度からは、農業の持続性確保に寄与するとともに東京オリンピック・パラリンピック競技大会への食材調達に対応するため、山形県が定めた山形県版 G A P の認証業務を受託し、令和 4 年度からは、やまがた G A P 認証事業の第三者認証機関の指定を受けて業務を実施してきた。

一方、農林水産省では、持続可能な食料システムの構築に向けた、調達、生産、加工・流通、消費の各段階における取組みと、脱炭素等の環境負荷軽減のイノベーションの推進を目的として、令和 3 年 5 月に「みどりの食料システム戦略」（以下「みどり戦略」という。）を策定し、令和 4 年 7 月にはみどり戦略の実現に向けた環境負荷軽減事業活動の促進を目指して、「みどりの食料システム法」が施行された。

県ではこれまでも環境保全型農業に積極的に取り組んできたが、令和 4 年 3 月に「やまがた・人と環境に優しい持続可能な農業推進計画」を策定し、さらにはみどりの食料システム法を受け県内全市町村と連携して令和 5 年 2 月に策定した「山形県みどりの食料システム基本計画」により、有機・特別栽培・G A P などのさらなる推進を図っている。

当センターとしては、こうした国の施策を踏まえた県の重点取組の一翼を担う農産物等の認証業務を迅速かつ公平・公正に実施するとともに、国や県の環境保全型農業をめぐる施策等の情報収集と、認証事業者への適時適切な情報提供等を行った。

ア 有機農産物等認証事業

J A S 法に基づく登録認証機関として、対象地域を山形県内に限定し、平成 13 年度から有機農産物、令和 2 年度からは有機加工食品（令和 5 年度から有機酒類含む）の認証業務を実施している。

認証業務の円滑な推進と審査機能の強化を図るため、認証要員の確保と能力向上に努めながら、県と連携して、有機 J A S 制度に関する理解の増進を進め、計画を上回る事業者を認証した。

○令和 4 年度実績及び令和 5 年度計画・実績

項目	令和 4 年度 実績	令和 5 年度 計画	令和 5 年度 実績	計画比 (%)
認証事業者数 (件)	16	16	17	106.3
構成農家数 (戸)	37	37	41	110.8
認証面積 (ha)	62	62	66	106.5

※ 1 認証事業者数：生産者又は生産組織、法人等を認証単位とした事業者数

2 計画値は、やまがた農業支援センターが設定した値

イ 特別栽培農産物認証事業

県要綱で指定を受けた第三者認証機関として、国のガイドラインに基づいて生産され、表示・販売される特別栽培農産物の認証業務を実施している。

特別栽培農産物認証は、水稻品種「つや姫」の生産者認定要件、日本型直接支払（環境保全型農業直接支払交付金）の要件として位置づけられていることから、令和5年度も概ね前年度並みの申請があった。当センターでは、認証業務の円滑な推進と認証レベルの維持向上に向けて要員の確保と能力向上を図り認証業務を行った。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	計画比 (%)
認証件数 (件)	415	400	409	102.3
認証農家数 (延戸人)	9,192	9,000	9,018	100.2
認証面積 (ha)	14,451	15,000	14,505	96.7

<参考> 認証件数等の推移

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認証件数 (件)	406	429	407	400
認証農家数 (延戸人)	11,187	11,079	10,300	9,790
認証面積 (ha)	15,237	15,110	14,759	14,611

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認証件数 (件)	404	415	409
認証農家数 (延戸人)	9,395	9,192	9,018
認証面積 (ha)	14,518	14,451	14,505

ウ やまがた農産物安全・安心取組認証事業

やまがた農産物安全・安心取組認証制度は、農薬の適正使用と出荷前残留農薬分析による安全性の検証を行う生産・集荷組織の取組みを第三者が認証する仕組みとして平成17年度に発足し、当センターは、県要綱により第三者認証機関として指定を受け認証業務を実施している。

県では、この制度がGAPを構成する食品安全分野に含まれる取組みでもあることから、幅広い生産者や集荷団体を対象にしたGAPの入門制度として継続することとし、当センターは引続き第三者認証機関として概ね前年度並みの認証を行った。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	計画比 (%)
認証団体数 (団体)	34	34	34	100.0
認証集団数 (集団)	1,251	1,250	1,241	99.3
参加農家数 (戸)	22,617	22,000	22,193	100.9

エ やまがたGAP認証事業

山形県版GAP第三者認証制度は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達に対応するほか、農産物の輸出促進などへの寄与が期待される国際水準GAPの認証取得を促進するための取組みとして平成30年度に発足し、当センターは、県の委託を受けて認証業務を行った。

オリパラ大会の終了と農林水産省のガイドライン改正を受け、県では令和4年度から新たに「やまがたGAP第三者認証事業」を開始し、当センターは県要領に基づく指定を受けた認証機関として、認証要員の確保とスキルの向上を図りながら円滑な認証業務を行い、令和5年度は概ね前年度並みの団体を認証した。

○令和4年度実績及び令和5年度計画・実績

項目	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	計画比 (%)
認証団体数 (団体)	22	30	22	73.3
認証農場数 (戸)	73	100	70	70.0

参考：GAP認証の種類

	山形県版GAP	やまがたGAP	JGAP	ASIAGAP	GLOBALG.A.P.
項目数	(62 or 72項目)	《新制度》 R4~ (80 or 88項目)	(約120項目)	(約160項目)	(約220項目)
認証内容	労働安全 (機械・設備の点検・整備、薬品・燃料等の適切な管理、安全作業のための保護具の着用等)	農場経営管理 (責任者の配置、教育訓練の実施、内部点検の実施等) 人権保護 (強制労働の禁止、差別の禁止、技能実習生の適切な労働条件の確保等)	商品回収テストの実施、資材仕入れ先の評価等		
環境保全	環境保全 (適切な施肥、土壌浸食の防止、廃棄物の適正処理・利用等)				
食品安全	食品安全 (異物混入の防止、農薬の適正使用・保管、使用する水の安全性の確認等)				
運営主体	山形県	山形県	一般財団法人 日本GAP協会		FoodPLUSGmbH(独)
審査機関	やまがた農業支援センター	やまがた農業支援センター	7社		6社(日本人審査員がいる会社)
審査費用の目安 (毎年)	無料	12,100円	10万円程度+旅費		25~55万円程度+旅費
農水省 国際水準GAP ガイドライン	—	準拠確認中	○	○	○

※旧制度：「山形県版GAP第三者認証制度」から新制度：「やまがたGAP第三者認証制度」に移行し、取組分野が3分野から5分野に拡大

8 収入減少影響緩和対策受託事業

実績額 3,155,696 円 財源内訳 国受託料

経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金に係る積立金の管理を行った。

積立金の状況 (令和6年3月末現在)	積立額	加入者
	1,224,266,104 円	3,933 経営体

9 新資材適応性研究調査事業

実績額 4,158,000 円

財源内訳 県植物防疫協会、全農山形、資材メーカー受託料

山形県植物防疫協会、全農山形県本部、その他の農業資材メーカー等から、開発した新資材について委託試験の申請があった場合、県の農業試験研究機関に研究調査業務を委託し、その資材の効果など、本県における適応性の調査を行った。

○令和5年度実績 21 資材 (令和4年度実績 33 資材)